



6月議会での一般質問

[2021年6月11日]

上水新町保存樹林の宅地開発の事例から、緑地保全に向けた市の施策を問う



上水新町地域センターの裏の雑木林(3,886㎡)は、1982年に「保存樹林」に指定されました。市は昨年2月17日、この樹林のうち863㎡を「特別緑地保全地区」に指定し、同年11月に1億2550万円で購入しましたが、残りの2,987.6㎡は、今年19戸の宅地造成地として開発されました。863㎡よりもっと広く買うことはできなかったのか、今後、特別緑地保全地区を増やしていく方針はないのか、聞きました。

今年3月に策定された小平市第三次みどりの基本計画は、市内の緑地の特別緑地保全地区への指定の検討を取組の一つに掲げています。目標値を掲げて指定に取り組むべきではとの質問には、目標を定める考えはないと、消極的な回答でした。

小平市の都市計画税収は一昨年度で23億6000万円ほどありますが、特別緑地保全地区の買取にあてることも可能です。市内樹林地の保全に積極的に取り組むよう求めました。

横浜市は、個人や法人の市民税に上乗せする(個人の場合で、現在一律900円)みどり税を2009年から導入し、年間約29億円の収入を得て、樹林や農地の買取等にあてています。埼玉県「さいたま緑のトラスト基金」は、広く法人や個人から寄附を募り、基金残高4億8520万円で、平地林の購入などしています。

多文化共生社会と外国人の人権の確立に向けた市の取り組みを問う



小平市内の外国人住民は2018(平成30)年10月時点で5063人で、外国人人口の割合2.6%は多摩26市でも2番目に高い値です。今後も増加が見込まれる外国人の人権を保障し、多文化共生社会を築くための市の取り組みを聞きました。

総務省は、2006(平成18)年に公表した「地域における多文化共生推進プラン」で、市区町村の役割として、外国人のコミュニケーション支援や生活支援、地域の意識啓発など、多文化共生の推進に関する指針・計画を策定し、取り組むことを求めています。小平市でこの指針・計画は定めているのか質問したところ、2016(平成28)年度に改定した小平市の文化振興の基本方針で、多文化共生社会の実現を目指すことを掲げている、との答弁でした。しかし、その基本方針を見ると、オリンピック・パラリンピックを契機として、外国人住民も小平市の一員として新たな多文化共生社会の実現を目指す、と一言書いてあるのみで、文化振興を目的とするものにとどまっています。外国人が抱える教育、労働、医療など、多様な課題に対応する指針・計画の策定が必要です。文化振興の基本方針は、再来年度に改定予定で、その際に多文化共生の専用プランを作るかどうかも含め、検討するとの答弁でした。

総務省のプランは、多文化共生の地域づくりの一環として、「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」に基づく相談体制の整備も求めています。小平市では、外国人に占める朝鮮・韓国籍の方の割合も高く、そのような相談窓口を設ける必要性が高いのでは、との質問に対し、市民無料相談の一つとして人権・身の上相談があるとの答弁でした。しかし、その人権相談(現在コロナのため休止中)は、本邦外出身者に限定されておらず、不当な差別的言動に関する相談の実績もなく、体制の整備が求められます。

補正予算4,5,6号 肉付け予算と、困窮者支援のための補正予算の成立

補正予算4号は、新市長が目指す政策を実現するためのいわゆる肉付け予算です。しかし、総額7億7358万円のうち、市道の改修工事費が2億7730万円を占めるなど、これといった特徴が見られませんでした。一方、地下水活用による流水再生に向けた用水路の整備事業へ1700万円など、評価できる予算も含まれていました。新型コロナウイルスの影響で困難を抱える市民のための補正予算を早急に編成すべきとの付帯決議が提案され、本案と付帯決議の双方に賛成しました。

補正予算5号は、ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯に、子ども1人あたり5万円を給付する子育て世帯生活支援特別給付金で、総額1億6093万円は、全て国からの支出です。

補正予算6号は、ワクチン接種事業に2億1357万円、キャッシュレス購入に30%のポイント還元する中小企業等支援給付金として2億9808万円のほか、社会福祉協議会の総合支援資金を借り切った世帯に、世帯人数に応じて6~10万円を3カ月間支給する生活困窮者自立支援金支給事業に1億6508万円など、総額6億8360万円の予算案でした。いずれも、新型コロナウイルス感染症による影響を緩和するための予算として、賛成しました。

水道水源井戸への有機フッ素化合物の流入について、東京都へ意見書

フライパンの表面加工や泡消火剤などに用いられる有機フッ素化合物PFOS、PFOAは、ガンの発症など健康被害との関連が指摘されています。沖縄県では、米軍基地から流出した泡消火剤による水道水のPFOS、PFOA汚染が問題とされ、2016年に全県調査が行われました。

PFOS、PFOAに対する米国の健康勧告値が2016年に70ng/lに引下げられ、飲料水に地下水を利用している多摩地域では、府中武蔵台浄水所と東恋ヶ窪浄水所の飲料水に70ng/l以上のPFOS、PFOAが検出されたことを都水道局が2019年9月に発表しました。2020年2月、厚生労働省が4月から50ng/lを暫定目標値とすると公表すると、都は3月に国分寺北町第二浄水所も50ng/lを超えていたと発表し、12月には、小川浄水所でも暫定目標値を超えたと発表しました。

いずれの浄水所でも、井戸水を水道水に入れない措置で対応しましたが、PFOS、PFOAの発生源などは不明のままです。生活者ネット議員が提案した「水道水源井戸に有機フッ素化合物が流入した原因究明と情報開示を求める意見書」が全会一致で可決され、東京都に提出されました。

かずえ日記

7/7・8 三多摩議員ネット合宿
(羽村・八王子市・日の出町)
羽村のバイオガス発電所などを見学。三多摩議員ネット出身の田村みさ子日の出町長とも面談しました。

7/17 映画Workers上映会
@ルネこだいら
ワーカーズコープ等主催の上映会に参加。墨田区での協同労働による事業所の様子が、下町の人情と共に描かれていました。

7/21 移動式子ども食堂かもみーる
@小川西町公民館
焼き肉弁当を150食分調理した後、小川ホームの駐車場で配布。次々と人が訪れていました。

7/29 ツバメの巣見学
小平駅周辺では、ツバメ用の粘土製の人工巣の取り付けなどの効果で、ツバメが増えているそうです。

7/31 平和と未来のひろば
@中央公民館
平和のための戦争展・小平を引き継ぎ、毎年開催されています。1940年に津田塾大学で開催された日米学生会議の展示もありました。

8/1 玉川上水みどりいきもの会議 樹木調査
道路予定地付近の玉川上水緑道の樹木調査に参加。生物多様性との関連などを調べています。

スマートシティ小平推進調査特別委員会、生活文教委員会に入りました

一昨年4月の選挙から2年経ち、所属委員会は交代となります。所属委員会は、人数の多い会派から選んでいき、無会派の私は最後に決まります。

調査特別委員会は、スマートシティ小平推進調査特別委員会とまちづくり調査特別委員会の2つになり、私は前者に所属することになりました。取り組む課題は、DX推進、議会のICT化、GIGAスクール構想の3つです。苦手なIT分野ですが、私なりの視点を活かせればと思います。常任委員会は、前期と同じ生活文教委員会になりました。教育や、農業、商業など生活に関わることがテーマです。コロナ禍で多くの課題を抱える教育現場や、中小業者の支援などに取り組んでいきたいと思っています。